

- 10/7 坂口氏 ノーベル賞/生理学・医学賞(日経)
免疫反応抑える細胞発見 がん・糖尿病治療に道
- 10/9 北川氏 ノーベル賞/化学賞(日経)
金属有機構造体を開発/脱炭素に寄与
- 10/10 ガザ停戦へ合意 軍の一部撤退・全人質解放(赤旗)
イスラエルとハマス「第一段階」
- 10/10 核廃絶・被爆者支援 超党派で(赤旗)
議員懇結成を要請 日本被団協
- 10/11 公明 連立離脱 四半世紀の安定与党に幕(日経)
自民と献金問題で決裂「いったん白紙」
- 10/11 公明が連立離脱 自公体制崩壊(赤旗)
26年間の悪政の末 裏金追及が決定打
- 10/13 最大規模の自衛隊演習 20日から(赤旗)
民間船でミサイル輸送 空港・港湾40ヵ所超
- 10/17 改憲、定数削減要求 維新連立協議で自民に(赤旗)
- 10/22 高市内閣発足 自維連立政権が始動(日経)
女性初首相「経済対策を指示」
- 10/23 高市首相早くも危険あらわ(赤旗)
大軍拡安保3文書の改訂 労働時間規制の緩和検討
- 10/27 最低時給平均1205円、賃上げ余力低下(MD)
帝国データバンク(TDB)最低賃金に関する企業調査
- 10/28 日経平均、初の5万円(日経)
「成長重視」にマネー先回り
- 10/28 日米首脳会談、首相「日米黄金時代に」(日経)
米投資・防衛費増伝達トランプ氏「最強の同盟」
- 10/29 首相、防衛費増額を伝達(日経)
トランプ氏に「世界平和に貢献」

坂口氏ノーベル賞

免疫反応抑える細胞発見

がん・糖尿病治療に道

生理学・医学賞

スウェーデンのカロリンスカ研究所は6日、2025年のノーベル生理学・医学賞を大阪大学の坂口志文特任教授(74)、米シスナム生物学研究所のメアリー・ブランコウ氏(64)、米ソノマ・バイオセフビュティクス社のフレッド・ラムズデル氏(64)に授与すると発表した。坂口氏は免疫反応を抑えるブレーキ役となる「制御性T細胞」を発見した。アレルギーや1型糖尿病などの自己免疫疾患、がんといった病気の新たな治療法の開発に道を開いた。(関連記事2面、社会面に)



受賞が決まり、記者会見する大阪大学の坂口志文特任教授(6日、大阪府吹田市)

日本出身者の自然科学分野のノーベル賞受賞は21年に物理学賞を受賞した米プリンストン大学の真鍋淑郎上席研究員に続き26人目(米国籍を含む)。生理学・医学賞は18年の京都大学の本庶佑特別教授に続き6人目となる。24年に平和賞を日本原水爆被害者団体協議会が受賞しており、日本のノーベル賞受賞は2年連続となる。

授賞理由は「免疫の抑制に関する発見」。坂口氏が発見した制御性T細胞は免疫細胞の活動を制御する役割を担う。免疫はウイルスや細菌など外敵と、自分の体をつくる

細胞を区別し、外敵だけを排除する仕組みだ。

しかし、自分の細胞と外敵をつまぐ区別できないとなると、自分自身を攻撃して傷つける自己免疫疾患になってしまう。制御性T細胞は異常な免疫反応を抑える。

米国の2氏は自己免疫疾患に関わるFoxp3という遺伝子を発見した。後に坂口氏はFoxp3が制御性T細胞の成長や働きに欠かせないことを突き止めた。

坂口氏は京大在学中、胸腺という臓器を取り除いたマウスが自己免疫疾患に似た症状を起こすとの研究報告を読んで興味を持ち、研究を始めた。免疫細胞の一種であるT細胞の中には免疫の暴走を抑えるタイプが存在するとの仮説を立てた。

こうした細胞の存在を疑う研究者も多く逆風にさらされたが、根気強く研究を進めて1980年代に存在を示した。95年には細胞の特定に成功し制御性T細胞の発見者となった。研究成果の実用化に向け、阪大発スタートアップのレグセル(米カリフォルニア州)を2016年に設立した。

坂口氏は6日開いた記者会見で「受賞を機会に研究が進み、臨床応用できる方向に進展するのを楽しんでいる」と話した。授賞式は12月10日にストックホルムで開く。賞金は1100万スウェーデンクローナ(約1億7000万円)で、受賞する3人で分け合う。

制御性T細胞の働きを操作すれば、ぜんそくなどの免疫が関わる病気を治療できると期待されている。がんの治療では逆に、がん組織に集まった制御性T細胞を取り除いたり、働きを抑えたりして、他の免疫細胞ががんを攻撃させやすくなる方法の研究が進む。

坂口氏は6日開いた記者会見で「受賞を機会に研究が進み、臨床応用できる方向に進展するのを楽しんでいる」と話した。授賞式は12月10日にストックホルムで開く。賞金は1100万スウェーデンクローナ(約1億7000万円)で、受賞する3人で分け合う。

さかぐち・しもん 1976年京都大学医学部卒業、83年博士号取得。米スタンフォード大学研究員、米スクリプス研究所助教授、東京都老人総合研究所などを経て99年京大再生医科学研究所教授、2007年同所

長。11年大阪大学免疫学フロンティア研究センター教授、16年から阪大特任教授。08年慶応医学賞、15年力ナタのガードナー国際賞などを受賞。09年紫綬褒章、17年文化功労者、19年文化勲章。

授賞理由は「免疫の抑制に関する発見」。坂口氏が発見した制御性T細胞は免疫細胞の活動を制御する役割を担う。免疫はウイルスや細菌など外敵と、自分の体をつくる

北川氏 ノーベル賞

金属有機構造体を開発

化学賞 脱炭素に寄与

スウェーデン王立科学アカデミーは8日、2025年のノーベル化学賞を京都大学の北川進特別教授(74)ら3氏に授与すると発表した。狙った物質を内部にとじ込められる「金属有機構造体(MOF)」の研究が、脱炭素や有害物の除去など幅広い産業の発展に寄与することが評価された。

(関連記事2、15面、社会面)

京大特別教授

日本出身の自然科学分野の生理学・医学賞の受野のノーベル賞受賞は25賞が決まった大阪大学の



ノーベル化学賞の受賞が決まり、記者会見で笑顔を見せる北川氏(8日、京都市左京区)

きたがわ・しげお 1951年生まれ、京都市出身。74年京都大学工学部卒業、79年同大学院博士課程修了。同年近畿大学助手、83年講師、88年助教授。92年京都立大学教授、98年京大教授。20

17年から現職。24年から京大理事、副学長も務める。08年フンボルト賞、09年日本化学会賞、11年紫綬褒章、13年江崎玲於奈賞、16年日本学士院賞受賞。趣味は散歩、探偵小説、歌舞伎鑑賞。74歳。

坂口志文特任教授に続き27人(外国籍を含む)となる。化学賞の受賞は19年の旭化成の吉野彰名誉フェロー以来で9人目だ。

授賞理由は「金属有機構造体の開発」。北川氏のほか、オーストラリアのメルボルン大学のリチャード・ロブソン氏(88)、米カリフォルニア大学バークレー校のオマー・ヤギー氏(60)の3人の共同受賞となった。

北川氏は8日、スウェーデン王立科学アカデミーとの電話で「私の夢は、空気を捕獲して分離し、例えば二酸化炭素(CO₂)や酸素や水などを得ることにある。空気は再利用できる。このサイクルは、私たちの社会にとっても、また私たちの惑星にとっても非常に重要だ」と話した。

同日、京都大学で開かれた記者会見では「私は新しい機能を持つ材料開発に取り組んできた。新

▼金属有機構造体 炭素を含む有機分子と亜鉛や銅などの金属原子がつながり、格子状や蜂の巣状のような構造をした物質。多孔性配位高分子(PCP)とも呼ばれる。有機分子と金属を混ぜるだけで分子が自然に集まる「自己組織化」という現象を使って組み上げる。

1、数個の分子が入る程度の隙間が空いており、特定の物質をとじ込められる。金属と有機分子の組み合わせを変えれば、穴の大きさや性質を調節でき、狙った物質をとじ込めるように設計できる。水素や天然ガスのようなガス資源の貯蔵や膨大なエネルギーを消費する化学工業の効率化など様々な分野で産業応用が期待される。生体分子の構造を簡単に解析できる道具として、食品や創薬分野への応用も期待される。

められる。金属と有機分子の組み合わせを変えれば、穴の大きさや性質を調節でき、狙った物質をとじ込めるように設計できる。水素や天然ガスのようなガス資源の貯蔵や膨大なエネルギーを消費する化学工業の効率化など様々な分野で産業応用が期待される。生体分子の構造を簡単に解析できる道具として、食品や創薬分野への応用も期待される。

められる。金属と有機分子の組み合わせを変えれば、穴の大きさや性質を調節でき、狙った物質をとじ込めるように設計できる。水素や天然ガスのようなガス資源の貯蔵や膨大なエネルギーを消費する化学工業の効率化など様々な分野で産業応用が期待される。生体分子の構造を簡単に解析できる道具として、食品や創薬分野への応用も期待される。

められる。金属と有機分子の組み合わせを変えれば、穴の大きさや性質を調節でき、狙った物質をとじ込めるように設計できる。水素や天然ガスのようなガス資源の貯蔵や膨大なエネルギーを消費する化学工業の効率化など様々な分野で産業応用が期待される。生体分子の構造を簡単に解析できる道具として、食品や創薬分野への応用も期待される。

められる。金属と有機分子の組み合わせを変えれば、穴の大きさや性質を調節でき、狙った物質をとじ込めるように設計できる。水素や天然ガスのようなガス資源の貯蔵や膨大なエネルギーを消費する化学工業の効率化など様々な分野で産業応用が期待される。生体分子の構造を簡単に解析できる道具として、食品や創薬分野への応用も期待される。

められる。金属と有機分子の組み合わせを変えれば、穴の大きさや性質を調節でき、狙った物質をとじ込めるように設計できる。水素や天然ガスのようなガス資源の貯蔵や膨大なエネルギーを消費する化学工業の効率化など様々な分野で産業応用が期待される。生体分子の構造を簡単に解析できる道具として、食品や創薬分野への応用も期待される。

められる。金属と有機分子の組み合わせを変えれば、穴の大きさや性質を調節でき、狙った物質をとじ込めるように設計できる。水素や天然ガスのようなガス資源の貯蔵や膨大なエネルギーを消費する化学工業の効率化など様々な分野で産業応用が期待される。生体分子の構造を簡単に解析できる道具として、食品や創薬分野への応用も期待される。

められる。金属と有機分子の組み合わせを変えれば、穴の大きさや性質を調節でき、狙った物質をとじ込めるように設計できる。水素や天然ガスのようなガス資源の貯蔵や膨大なエネルギーを消費する化学工業の効率化など様々な分野で産業応用が期待される。生体分子の構造を簡単に解析できる道具として、食品や創薬分野への応用も期待される。

められる。金属と有機分子の組み合わせを変えれば、穴の大きさや性質を調節でき、狙った物質をとじ込めるように設計できる。水素や天然ガスのようなガス資源の貯蔵や膨大なエネルギーを消費する化学工業の効率化など様々な分野で産業応用が期待される。生体分子の構造を簡単に解析できる道具として、食品や創薬分野への応用も期待される。

められる。金属と有機分子の組み合わせを変えれば、穴の大きさや性質を調節でき、狙った物質をとじ込めるように設計できる。水素や天然ガスのようなガス資源の貯蔵や膨大なエネルギーを消費する化学工業の効率化など様々な分野で産業応用が期待される。生体分子の構造を簡単に解析できる道具として、食品や創薬分野への応用も期待される。

められる。金属と有機分子の組み合わせを変えれば、穴の大きさや性質を調節でき、狙った物質をとじ込めるように設計できる。水素や天然ガスのようなガス資源の貯蔵や膨大なエネルギーを消費する化学工業の効率化など様々な分野で産業応用が期待される。生体分子の構造を簡単に解析できる道具として、食品や創薬分野への応用も期待される。

められる。金属と有機分子の組み合わせを変えれば、穴の大きさや性質を調節でき、狙った物質をとじ込めるように設計できる。水素や天然ガスのようなガス資源の貯蔵や膨大なエネルギーを消費する化学工業の効率化など様々な分野で産業応用が期待される。生体分子の構造を簡単に解析できる道具として、食品や創薬分野への応用も期待される。

北川氏は1992年に密度が高い結晶材料を作ろうとし、逆に無限の穴が開いた不思議な構造をつくることに成功した。同氏はこの研究を「ターニングポイント」と語る。97年には水分を除去するとガスを貯蔵できる金属有機構造体を発表した。各国で研究が盛んになり、脱炭素への応用に道を開いた。

【ワシントン＝洞口昇幸】トランプ米大統領による合意発表を受け、グテレス国連事務総長は8日、「歓迎する」との声明を発表しました。その上で、全ての人の質の尊厳ある解放と戦闘の完全停止と恒久的停戦の確保、ガザへの人道援助物資の制限のない搬入を訴えま

和・安全に共存できる2家解決に向けた、信頼に政治的道筋を築くこと強く求められている」と強調しました。

した。

核廃絶・被爆者支援 超党派で 議員懇結成を要請

日本被団協

与野党党首ら賛同

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）は9日、参院議員会館で、与野党各党に「核兵器廃絶・被爆者支援」に関する超党派議員懇談会の立ち上げを要請し、同議員懇談会の発足に出席議員全員が賛同しました。

日本共産党から田村智子委員長、立憲民主党の野田佳彦代表、社会民主党の福島みずほ党首、国民民主党

の玉木雄一郎代表、れいわ新選組の榑淵万里共同代表、公明党の斎藤鉄夫代表

が参加しあいさつ。自民党の寺田稔衆院議員、日本維新の会の空本誠喜衆院議員もあいさつしました。

田中重光代表委員は、結成69年の日本被団協は、核兵器廃絶と国の戦争責任を問う国家補償を掲げたたか

皆さんの力も借りて実現したいと語りました。

濱住治郎事務局長は、被爆者は10万人を切って残された時間がないと、要請内容を紹介しました。

田村氏はあいさつで、「被爆80年の年に日本政府は動かなかつた。超党派議員懇談会で政治を動かしてほしい」という要請を重く受け止める」と表明しました。そのうえで、「核抑止」という立場が核禁条約への参加の妨げとなっており、この

問題を超党派で真剣に議論しなければならぬと発言。被爆者支援についても、戦後80年の今年、国家補償をという要望にこたえるべきだと決意を語りました。

要請で長崎の被爆2世は、広島「黒い雨」被害は救済され、長崎「被爆体験者」の90歳は被爆者と認められずまだたかつていと述べ、早期救済を求めました。

参加者は、「懇談会」発足後最初にしてほしいこととして、国会で被爆者証言を聞いてほしいと要望。この日、東京都議会で被爆者が証言をしていると紹介し、全国の議会で被爆証言を行ってほしいと語りました。



日本被団協（右側列）の各氏から要請書を受け取る各党の代表。左手前は田村智子委員長＝9日、参院議員会館

公明 連立離脱

四半世紀の安定与党に幕

自民と献金問題で決裂

公明党の斉藤鉄夫代表は10日、自民党の高市早苗総裁に連立政権（3面きょうの）とばから離脱する方針を伝えた。企業・団体献金の規制強化について折り合えなかった。四半世紀続いた安定与党を支える自公の枠組みが幕を引き、政治は混沌を深める。（関連記事2～4面に）

「いったん白紙に」



党の高市総裁との協議を終え、記者会見する公明党の斉藤代表（10日、国会内）

自公両党の連立は1999年10月に始まった。野党時代をほとんど26年間続いていた。高市氏が20日以降に召集する臨時国会で首相指名された後も、自民党単独政権になる公算が大きい。

自公両党は国会内でおおよそ1時間半会談した。両幹事長が同席した。斉藤氏は会談後、記者

団に自公連立について「いったん白紙にして、これまでの関係に区切りをつける」と明言した。首相指名選挙では「斉藤鉄夫」を記すと説明した。野党には投票しない。斉藤氏は閣外協力を否定し、野党の立場になるとの見解を示した。連立離脱後の国会対応に関し「何でも反対の敵方にならない」と批判した。

斉藤氏は今後検討するという自民党の立場について「誠に不十分なものであり、極めて残念だ」と記者団に述べた。政治資金収支報告書への不記載問題について「すでに決着済みとの姿勢は国民の感情とかけ離れている。これでは政治への信頼回復はおぼつかない」と批判した。

自民党幹事長代行に就任した萩生田光一氏を念頭に「秘書が略式起訴された新たな事柄も起こっている」と言及した。一層の全容解明やけじめが必要との認識を示した。「自民党の不祥事を国民に説明し、応援することには地方議員を含め限界が来ている」と強調した。西田実仁幹事長は政治資金問題を解決しなければ「物価高対策などへの信頼を得られない」と危機感をあらわにした。

公明党はこれまで企業・団体献金を受けることができる政治団体を絞る案を求めた。高市氏は党内に持ち帰って協議し、手続きにのっとって速やかに対応したい」と答えた。

公明党は4日の党首会談で①政治とカネの問題②靖国神社参拝を含む歴史認識③過度な外国人排

斥——の3つの懸念を伝えていた。7日に再び会談し、歴史認識や外国人政策はおおむね認識を共有した。

残った懸念は企業・団体献金の透明化だった。公明党は受け取れる政治団体を党本部や都道府県連に絞る案を迫った。自民党は党支部を受け皿から除外すれば地方議員への影響が大きいという反対意見が強い。

高市氏は党首会談で自民党総裁が代われば連立維持はありうるのか聞いた。高市氏によると、公明党側からは前執行部にも申し入れており「今回の総裁選で誰が選ばれても同じだ」との回答があった。

公明が連立離脱 自公体制崩壊 26年間の悪政の末 裏金追及が決定打

2025年10月11日【1面】

公明党の斉藤鉄夫代表は10日、国会内で、自民党の高市早苗総裁と会談し、自民党との連立政権から離脱する方針を伝えました。斉藤氏は会談後の記者会見で、自民党の裏金事件をはじめとする「政治とカネ」問題について「意見の相違があった」と説明。「戦争する国」づくりや消費税増税・社会保障改悪など、1999年以來26年間にわたり数の力を背景に数々の悪法や閣議決定を強行してきた最悪の連立政権が崩壊しました。

高市氏は会談後、党本部で会見し、公明党からの裏金事件徹底解明と政治資金「規制強化」の要求について「党内に持ち帰って協議して、すみやかに対応したいと返事をしたが、一方的に連立政権からの離脱を伝えられた」と説明。「大変残念だ」と厳しい表情で語りました。

公明党は、高市氏が4日に自民党総裁に選出された後、同党との連立継続について断続的に協議。（1）「政治とカネ」問題（2）靖国神社参拝などの歴史認識問題（3）過度な外国人排斥問題—について懸念を解消するよう求めています。

斉藤氏は会見で、（2）（3）については認識を共有したものの、「政治とカネ」問題についての要求への自民党の回答は「不十分なもの」だったと強調。自ら国政選挙で裏金議員を推薦してきたことには触れないまま、「自民党の不祥事を国民に説明し、応援することに地方議員を含め限界が来ているのが現状だ」と述べ、「自公連立政権については、いったん白紙とし、これまでの関係に区切りをつける」と表明しました。

国政選挙での自公協力も「いったん白紙にする」とし、衆院小選挙区の公明候補への推薦を求めず、自民党候補への推薦も行わないと説明。ただ、「人物本位、政策本位で応援できる地域も少なくない」とも述べました。

臨時国会冒頭での首相指名選挙では、「とても高市早苗と書くことはできない」とし、公明党として斉藤氏に投票するとなりました。

「赤旗」が暴いてきた自民党の裏金事件や、非公認候補に対する2000万円振り込みなどで有権者の怒りが爆発。自公は昨年10月の衆院選で大敗し、過半数割れ。今年7月の参院選でも過半数に届かず、衆参ともに少数に転落しました。公明党は、自民と同列で裏金問題での批判にさらされることに耐えられなくなり、自公の協力体制が瓦解（がかい）に追い込まれました。（関連2・13面）

このホームページに記載されている記事・写真の無断使用を禁じます。著作権はしんぶん赤旗編集局に帰属します。

主張 公明党の連立離脱 自民党政治の行き詰まり象徴

2025年10月11日【2面】

自民党政治の行き詰まりを象徴する光景です。10日の自公党首・幹事長会談で連立協議が決裂し、公明党は1999年以来26年間続けてきた協力関係を終え、連立政権から離脱することになりました。

■ 国民の批判を意識

直接の要因は「政治とカネ」です。高市早苗・自民党新総裁は裏金問題について決着済みだとし、裏金づくりの中心だった旧安倍派“5人衆”のひとりで、昨年の総選挙で非公認にまでした萩生田光一衆院議員を幹事長代行に復権させました。

公明党は「クリーンな政治が党是」だとしながら、昨年の総選挙に続き7月の参院選でも自民党の裏金議員を推薦したことで国民の批判を浴びて大敗。「党存亡の危機」（斉藤鉄夫代表、決裂後の会見）に陥りました。そのため、高市氏に裏金問題の全容解明や企業・団体献金の「規制」を求めたと言いますが、折り合いませんでした。

裏金の原資となった企業・団体献金の問題で公明党が求めているのは、企業・団体献金の禁止などではなく、受け手を政党本部と都道府県連に限定する案にすぎません。

財界から金を受けとり財界の意向に沿った政治をするという金権政治の根本をただすものではまったくありません。それでも高市氏が公明党の要求をのめなかったところに、自民党の根深い金権腐敗体質と劣化が表れています。

公明党はこの四半世紀、単独で政権を維持できなくなった自民党政治を補完、悪政をともに推進してきました。

「平和・福祉の党」の看板を掲げながら、憲法を破壊し集団的自衛権を認めて、自衛隊の海外での先制攻撃に道を開く安保法制に賛成、米国言いなりで空前の大軍拡を進めてきました。財界要求に従って労働法制を規制緩和し非正規労働と低賃金を拡大、消費税増税をくり返し、「失われた30年」をもたらしました。社会保障の切り捨てにも一貫して協力してきました。

■ 補完勢力への審判

その公明党が「政治とカネ」への国民の根強い批判を反映する形で連立を離脱せざるを得なくなったのは、同党を取り込むことで、自民党政治を延命させてきた政治体制の完全な破綻を表します。

今後、政治情勢はいつそう流動化し、自民党がさまざまに補完勢力を取り込もうとする動きがすすむと予想されます。しかし選挙の時に自民党を批判して支持を得ながら自民党の延命に手を貸せば、国民の批判は免れません。各党が自民党政治を終わらせてほしいという国民の声を無視することは許されません。

どういう政権の枠組みになろうと、失敗した経済政策にしがみつки、消費税減税に背を向け、社会保障切り捨て、「日米同盟絶対」で大軍拡に突き進む政治が変わらなければ国民の不満は消えません。

仮にそれを外国人などに矛先を向けて解消しようとしても矛盾は深まるだけです。

国民の審判で「新しい政治プロセス」が新たな局面に入りました。打開の方向は、財界最優先、「日米同盟絶対」の自民党政治そのものを終わらせることです。そのための国民的共同を広げましょう。

このホームページに記載されている記事・写真の無断使用を禁じます。著作権はしんぶん赤旗編集局に帰属します。

© 日本共産党中央委員会

最大規模の自衛隊演習 20日から 民間船でミサイル輸送 空港・港湾40カ所超

2025年10月13日【2面】

全国を戦場に

今月20日から実施される過去最大規模の実動演習「自衛隊統合演習」の全容が、防衛省が日本共産党の赤嶺政賢衆院議員に提出した資料から判明しました。29道府県（輸送の中継地点を含む）で実施され、自衛隊からは前回（2023年）の約3万人を大きく上回る約5万人が参加します。40以上もの民間空港・港湾・漁港が使用され、民間船が自衛隊の部隊や装備、実弾を運ぶなど、中国との戦争での全国の戦場化、国民の戦時動員も想定した演習です。

「防空」と敵地攻撃を一体化した「統合防空ミサイル防衛（IAMD）」訓練では、攻撃を受けた場合など基地が使用できない場合を想定し、民間空港を使用します。南紀白浜空港（和歌山県）では、F15戦闘機などがタッチ・アンド・ゴー（連続離着陸）を実施します。

鹿児島県の鹿児島、奄美、徳之島の3空港では、航空機を一時退避・着陸させ燃料補給を実施するほか、奄美、徳之島空港では戦闘機の連続離着陸を「検討」しています。

さらに、鹿児島空港では、自衛隊基地が使用不可能になった状況を想定し、一時的な拠点として、弾薬搭載等も行われます。

民間船を使用した訓練でも各地の民間港を利用します。仙台塩釜港（宮城県）から大分港（大分県）を經由して鹿児島県奄美大島の名瀬港まで実弾など弾薬を含む装備と部隊を輸送します。運ばれるのは、12式地对艦誘導弾や88式地对艦誘導弾などの装備、部隊は、第4、第5、第8地对艦ミサイル連隊です。「12式」は来年3月以降、順次、射程1000キロ以上の「能力向上型」に切り替わります。

また、自衛隊が民間船を借り上げたPFI船舶を使用。弾薬・実弾を積んだ民間のコンテナトレーラーを北海道の苫小牧港から大分港に輸送する訓練や、別のPFI船が苫小牧港を出発して蒲郡港（愛知県）でパトリオットミサイル（PAC3）の発射機やレーダー装置、燃料タンク車などを搭載し、沖縄県の中城湾港（沖縄本島）、平良港（宮古島）に運ぶ訓練を実施します。

南西諸島に狙い

日本各地から“最前線”である南西諸島に戦力を投入する狙いが浮かび上がります。戦時に動員される民間船は、国際法上の軍事目標とみなされ、民用物としての保護対象ではなくなります。

九州や南西諸島の島々では、海外への“殴り込み部隊”である米海兵隊のような、海上から敵地への上陸作戦能力（水陸両用作戦能力）を持つ水陸機動団も参加して水陸両用作戦の大規模な訓練が行われます。

V22オスプレイが配備された佐賀駐屯地（佐賀県）から4機のV22が飛び立ち、相浦駐屯地（長崎県）を經由して水陸機動団約100人を上五島空港と福江空港（長崎県）に運びます。V22は両空港などで離着陸訓練も行います。

鹿児島県の奄美大島と種子島沿岸部では、それぞれ水陸機動団約250人がゴムボート（CRR C）20艇や水陸両用車（AAV）、ヘリコプター、ヘリコプター搭載護衛艦などとともに、艦艇や航空機と連携した着上陸訓練を実施。こうした訓練では自然海岸や漁港までもが使用されます。

今回の「自衛隊統合演習」で使用される空港・港湾には、自衛隊などが平時から民間空港・港湾を使えるよう整備される「特定利用空港・港湾」に指定された4空港、10港湾が含まれます。民間空港・港湾、民間船の軍事利用を行えば、「有事」に攻撃目標となり民間に重大な被害が及ぶことは明白です。

日米の一体化も

日米軍事一体化の動きも見られます。陸自隊員が米軍嘉手納基地（沖縄県嘉手納町など）へ展開し、連絡官として日米共同指揮所訓練を実施。自衛隊の基地が使用できない事態を想定し、自衛隊の戦闘機が嘉手納基地に、一時的に展開する計画です。外来機の飛来が住民を悩ませている同基地に自衛隊機が訓練目的で展開するのは初めてです。

さらに、陸自と海自の部隊が米海軍横須賀基地（神奈川県横須賀市）や米陸軍横浜ノースドック（横浜市）に展開し、各部隊による基地等警備訓練（施設防護および対空援護）も行います。これは、首都圏の米軍基地が攻撃目標になることを想定したものです。自衛隊は米海軍佐世保基地（長崎県）でも基地警備訓練を行います。

空自の三沢基地（青森県）、百里基地（茨城県）、入間基地（埼玉県）、芦屋基地（福岡県）、那覇基地（沖縄県）では、有事に攻撃を受けたことを想定し、滑走路被害復旧訓練が行われます。

自衛隊統合演習で使用される「特定利用空港・港湾」一覧

■空港（4）

〔和歌山〕 南紀白浜

〔鹿児島〕 鹿児島、徳之島

〔長崎〕 福江

■港湾（10）

〔北海道〕 留萌（るもい）、苫小牧

〔高知〕 須崎

〔鹿児島〕 鹿児島、志布志、西之表、和泊、名瀬

〔沖縄〕 平良、石垣

このホームページに記載されている記事・写真の無断使用を禁じます。著作権はしんぶん赤旗編集局に帰属します。

改憲、定数削減要求

維新、連立協議で自民に

自民党の高市早苗総裁と日本維新の会の藤田文武共同代表は16日、国会内で、連立政権をめぐる政策協議の初会合を開きました。維新は憲法9条改定や国会議員の定数1割削減など12項目の政策実現要望を提示。17日にも再協議し、20日までに結論を出す考えです。

↓政策協議メモ抜粋②面

政策要望は、社会保障政策について、OTC類似案の保険適用外しや病床11万床削減等による医療費4兆円削減などの自民・公明・維新による3党合意の確実な履行などを要求。憲法9条改定に関する自民、維新両党による条文起草協議会設置や、緊急事態条項に関する条文の国会提出など

維新の「政策協議メモ」

日本維新の会が16日、同党の吉村洋文代表と自民党の高市早苗総裁との党首会談を受けて作成した「党首会談を受けた政策協議メモ」（抜粋）は次の通りです。

1 割削減をめぐることは、21日に召集される臨時国会で成立させるとしています。

「統治機構改革」として、副首都機能の整備にかかる法案を来年の通常国会で成立させるよう要求しました。

「食品消費税の2年間でゼロ」や「企業・団体献金の廃止」なども求めました。

維新の藤田氏は、会談後の記者会見で「憲法、安全保障、エネルギーといった国家の基本となる政策について、かなり価値観を共有しているところは改めて確認できた」と強調。一方、

1. 経済財政政策
 - ・ガソリン暫定税率の廃止
 - ・電気ガス料金の補助をはじめとする物価高対策の早期実施
 - ・食品消費税の2年間でゼロ（免税）
 - ・2万円の現金一律給付策は行わない
2. 社会保障政策
 - ・通常国会で締結した（医療費の年4兆円削減など）「3党合意」を確実に制度設計を行う
3. 皇室・憲法改正・家族制度等
 - ・憲法9条改正に関する両党の条文起草協議会設置
 - ・緊急事態条項（国会機能維持及び緊急政令）に関する条文の国会提出
 - ・衆参両院の憲法審査会に条文起草委員会を常設
 - ・憲法改正の発議のために整備が必要な制度について制度設計を行う
4. 外交安全保障政策
 - ・安全環境の変化に伴う戦略3文書改定の前に倒し
 - ・反撃能力を持つ長射程ミサイル等のスタンド・オフ防衛能力の整備及び展開先の着実な進展
 - ・防衛装備移転三原則の運用指針5類型撤廃
5. インテリジェンス政策
 - ・「国家情報局」及び「国家情報局長」の設置（内閣情報調査室格上げ）
 - ・インテリジェンス・スパイ防止関連連立法の制定
 - ・エネルギー政策
 - ・原子力発電所の再稼働の推進
 - ・次世代革新炉及び核融合炉の開発加速化
6. エネルギー政策
 - ・原子力発電所の再稼働の推進
 - ・次世代革新炉及び核融合炉の開発加速化
9. 人口政策・外国人政策
 - ・外国人比率上昇抑制及び外国人総量規制を含む人口戦略策定
 - ・外国人政策担当大臣設置及び司令塔強化
 - ・対日外国投資委員会（日本版CFIUS）創設並びに外国人及び外国資本による土地取得規制の厳格化
 - ・外国人に関する違法行為への対応と制度基盤強化
 - ・外国人に関する制度の誤用・濫用（らんよう）・悪用への対応強化
 - ・教育政策
 - ・高校無償化本格実施（令和8年4月）のための残る課題について令和7年10月中に制度設計を確定させる
 - ・小学校給食無償化（令和8年4月）のための残る課題について令和7年10月中に制度設計を確定させる
10. 政治改革
 - ・企業団体献金の廃止
 - ・政党法の制定
 - ・議員定数削減（国会議員の1割を目標に削減）
 - ※令和7年臨時国会で成立させる
 - ・選挙制度改革（小選挙区比例代表並立制の廃止や中選挙区制の導入なども含め検討）
11. 統治機構改革
 - ・人口減少に伴う大学数及び規模の適正化
 - ・統治機構改革
 - ・首都機能分散及び多極分散型経済圏構築に係る政策推進（副首都機能の整備に係る法案を制定）
 - ※令和8年通常国会で成立させる
12. 政治改革
 - ・企業団体献金の廃止
 - ・政党法の制定
 - ・議員定数削減（国会議員の1割を目標に削減）
 - ※令和7年臨時国会で成立させる
 - ・選挙制度改革（小選挙区比例代表並立制の廃止や中選挙区制の導入なども含め検討）

高市内閣発足

自維連立政権が始動 女性初首相「経済対策を指示」



記者会見する高市首相
(21日、首相官邸)

自民党の高市早苗総裁は21日、衆参両院の本会議で第104代首相に指名された。女性の首相就任は初めて。皇居での首相親任式と閣僚認証式を経て同日夜に高市内閣が発足した。自民党と日本維新の会の連立政権となる。初閣議で物価高に対応する経済対策の策定を指示した。

秋の臨時国会で経済対策の財源の裏付けとなる補正予算案を提出する。自民党と維新は衆参両院とも会派別の合計議席が過半数に満たない少数与党だ。衆院の首相指名選挙は6人の無所属議員が高市氏に投票し、1回目の投票で指名に必要な

高市首相は新内閣発足後の記者会見で「基本政策と矛盾しない限り野党の提案を受け入れる方向で前向きに議論する」と述べ、野党との連携をめざす姿勢を強調した。

会見冒頭で自民党内の混乱や連立協議の遅れによる政治空白の長期化を陳謝した。「新内閣が成立するまで時間を要したことに心よりおわび申し上げる」と頭を下げた。自らの内閣を「決断と前進の内閣」と名付け、変化を恐れず果敢に動く。あらゆる政策を一步でも二歩でも前進させていく」と主張した。

経済対策に関しては「手取りを増やし、家計の負担を減らす」と訴えた。ガソリン税の旧暫定税率を「速やかに廃止する」と言明し、冬場の電気・ガス料金を支援するとも打ち出した。

地方自治体への重点支援地方交付金の拡充、国・自治体と民間企業の間での請負契約単価の物価上昇を踏まえた見直しなども盛り込む。

所得税の基礎控除などをインフレの進展に応じで見直す制度設計も年内をめどに取りまとめる。

一方で、自民党が参院選公約に盛り込んだ現金給付は参院選で理解を得られなかったとして実施を取りやめる。

中所得者の負担を軽くする給付付き税額控除の導入については早急に制度設計を進めて実現を図る方針を示した。特定の目的を達成するために減税する「租税特別措置(租特)」の状況を点検し、政策効果が低いものは廃止する。

成長戦略は社会課題やリスクに対する「危機管理投資」を中心に組み込むと説明した。食料安全保障やエネルギー安全保障への投資を挙げた。経済最優先を掲げ、早期の衆院解散には否定的な考

えを表明した。

石破前首相が取り組んだ26年度中の防災庁創設については方針を引き継ぐと明言した。

市場では日銀の金融政策をめぐる首相の姿勢に注目が集まる。

首相は「日銀と連携を密にし、意思疎通を図っていく」と話した。政府と日銀が13年にまとめた共同声明(アコード)は「今の段階で直ちに見直すことは考えていない」と語った。

首相は26日から東南アジア諸国連合(ASEAN)関連首脳会議に出席するためマレーシアを訪問する。帰国後には来日するトランプ米大統領と会談する。

総 理

たか いち さ なえ
高市 卓苗経済安保相、党政調会長、
総務相 (64歳、神戸大＝
衆⑩奈良2、無派閥)

総 務

はやし よし まさ
林 芳正官房長官、外相 (64歳、
米ハーバード大院＝衆②
山口3、参⑤、旧岸田派)

法 務

ひろ ぐち ひろし
平口 洋法務副大臣、環境副大臣
(77歳、東大＝衆⑥広島
2、旧茂木派)

外 務

もてぎ とし みつ
茂木 敏充党幹事長、外相 (70歳、
米ハーバード大院＝衆⑪
栃木5、旧茂木派)

財 務

かた やま さつき
片山 さつき党金融調査会長、地方創
生相 (66歳、東大＝参③
比例、衆①、旧安倍派)

文部科学

まつ もと よう へい
松本 洋平経産副大臣、内閣府副大
臣 (52歳、慶大＝衆⑥比
例東京、旧二階派)

厚生労働

うえ の けん いち ろう
上野 賢一郎財務副大臣、国交政務官
(60歳、京大＝衆⑥滋賀
2、旧森山派)

農林水産

すず き のり かず
鈴木 憲和復興副大臣、農水副大臣
(43歳、東大＝衆⑤山形
2、旧茂木派)

経済産業

あか ざわ りょう せい
赤沢 亮正経財相、財務副大臣
(64歳、東大＝衆⑦鳥取
2、無派閥)

国土交通

かね こ やす し
金子 恭之党組織運動本部長、総務
相 (64歳、早大＝衆⑨熊
本4、旧岸田派)

環 境

いし はら ひろ ふみ
石原 宏高首相補佐官、内閣府副大
臣 (61歳、慶大＝衆⑥東
京3、旧岸田派)

防 衛

こいずみ しん じ ろう
小泉 進次郎農相、環境相 (44歳、米
コロロンビア大院＝衆⑥神
奈川11、無派閥)

官 房

きはら みのる
木原 稔防衛相、首相補佐官、財
務副大臣 (56歳、早大＝
衆⑥熊本1、旧茂木派)

デジタル

まつ もと ひさし
松本 尚外務政務官、防衛政務官
(63歳、金沢大＝衆②千
葉13、旧安倍派)

復 興

まきの たか お
牧野 京夫国交副大臣、外務政務官
(66歳、早大＝参④静岡、
旧茂木派)

国家公安

あか ま じ ろう
赤間 二郎内閣府副大臣 (57歳、英
マンチェスター大院＝衆
⑥神奈川14、麻生派)

地方創生

きかわだ ひと し
黄川田 仁志内閣府副大臣 (55歳、米
メリーランド大院＝衆⑤
埼玉3、無派閥)

経済財政

き うち みのる
城内 実経済安保相、外務副大臣
(60歳、東大＝衆⑦静岡
7、旧森山派)

経済安保

おの だ き み
小野田 紀美防衛政務官、法務政務官
(42歳、拓殖大＝参②岡
山、旧茂木派)

官房副長官

〈政務 衆〉尾崎 正直 (58)

〈政務 参〉佐藤 啓 (46)

〈事務〉露木 康浩 (62)

法制局長官 岩尾 信行 (64)

閣僚の兼務・担当 財務相＝金融・租税特別措置・補助金見直し▽経産
相＝原子力経済被害、GX実行推進、産業競争力、国際博覧会、原子力損
害賠償・廃炉等支援機構▽国交相＝水循環政策、国際園芸博覧会▽環境相
＝原子力防災▽官房長官＝沖縄基地負担軽減、拉致問題▽デジタル相＝デ
ジタル行財政改革、行政改革、国家公務員制度、サイバー安全保障▽復興
相＝福島原発事故再生総括、防災庁設置準備、国土強靱化▽国家公安委員
長＝領土問題、防災、海洋政策▽地方創生相＝沖縄及び北方対策、消費者
及び食品安全、少子化対策、若者活躍、男女共同参画、アイ
クルジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策、人工知能戦略

〈表の見方〉氏名、略歴、カッコ内は年齢、出身校、当選回数、選挙区、党派（派
閥は23年12月1日時点の所属、麻生派以外は解散を表明、麻生派は現状の名簿に
基づき退会した議員を除いた）の順

高市首相 早くも危険あらわ

戦後最悪の反動政権となる危険をはらんだ高市内閣が本格始動しました。高市早苗首相は21日夜の記者会見で、「戦争国家」の指針となる安保3文書改定の

意向を表明。全閣僚向けの指示書では、労働時間規制の緩和検討を明記するなど、早くも危険な姿を現しました。

大軍拡 安保3文書の改定

高市首相は21日の記者会見で、違憲とされてきた敵基地攻撃能力の保有や軍事費の2倍化、国内総生産（GDP）

比2%への増額などの大軍拡の方向を示した安保3文書の改定を指示すると表明しました。

「もう見直しの作業に取りかかる。そういった指示を出したい」と表明しました。

安保3文書は、「戦争国家」づくりを法制面で整備した安保法制を受けて、実践的な方向を固めたもの。このうち、「国家安全保障戦略」は、32年度までのおおむね10年、「防衛整備計画」は、27年度までのおおむね5年を目安として



記者会見する高市早苗首相
相 21日午後、首相官邸

高市首相は、「日本にとって、まだまだ（安全保障上の）取り組みが足りない。もともと強くしていかなければならない分野もある」と述べた上で、2022年12月に決定された安保3文書について

「もう見直しの作業に取りかかる。そういった指示を出したい」と表明しました。

「国家安全保障戦略」は、32年度までのおおむね10年、「防衛整備計画」は、27年度までのおおむね5年を目安として

労働時間規制の緩和検討

高市首相は、上野賢一郎厚生労働相に対しては「労働時間規制の緩和の検討を行う」という指示しました。過労死が大問題の日本で、政府自身が決めた残業時間上限規制などの「働き方改革」にも逆行します。

高市氏は自民党総裁当選後の4日にも「ワーク・ライフ・バランス」という言葉を捨て、働いて、働いて、働いて、働いていく」と発言し、波紋を広げていました。

では「結局、自分の考えを国民にも押し付けようとしてる」「時代錯誤。サービス残業させる職場が後ろ指さされる時代にやっとなったのに」などの意見があがりました。全国労働組合総連合（全労連）も「労働組合として、これは絶対に認められない」と投稿しています。

日本のフルタイム労働者の労働時間は欧州諸国に比べ年間300時間程度も長いといわれています。日本共産党の志位和夫議長は22日、Xに「フランスは週35時間から32時間

への時短運動がおき、ドイツでは28〜32時間（産業別協約で）というときに、過労死が大問題の日本で、『労働時間の規制緩和』という最悪の時代逆行を指示するとは」と批判しています。

非常に危険で 強く反対する

過労死弁護団全国連絡会議の玉木一成弁護士の話 非常に危険な中身です。高市氏は「より少ない労働時間でより多くの賃金を得ることができ

る」として労働生産性の向上を強調していますが、労働時間規制の緩和が提案されており、主張に整合性がありません。

指示文書には「心身の健康維持と従業員の選択を前提に」とありますが、現実には多くの労働者が自由に働き方を選べる状況にはありません。法的な労働時間規制が必要で、私たち過労死弁護団は、過労死や過労自死の予防・根絶を目指しており、労働時間の規制緩和には強く反対します。

最低時給平均1205円、賃上げ余力低下

TDB、最低賃金に関する企業調査

帝国データバンク（TDB）は24日、最低賃金に関する企業の実態調査（2025年9月）の結果を発表した。それによると、正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給（最低時給）を尋ねたところ、全体平均は1205円となり、前回調査（2024年9月）から38円上昇。厚生労働省が発表した2025年度の最低賃金（最低賃金）の全国加重平均1121円を84円上回った。

また、最低時給と最低賃金の差額に注目すると、2025年は84円で、前回調査の112円よりも28円低下した。企業は、最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、「これ以上賃金を上げると、経営が厳しくなる」といった声が複数聞かれ、徐々に賃上げ余力が低下している様子がうかがえる。

業界別では、「不動産」が1284円で

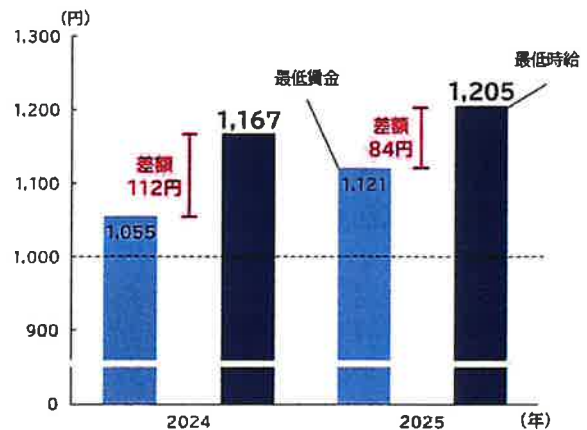
トップ。以下、「サービス」（1260円）など5業界で全体平均を上回った。「運輸・倉庫」は1164円と平均に届いていない。

2029年までに最低時給を1500円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に1500円以上」と回答した企業は6.6%、「可能だと思う」は21.0%、「どちらとも言えない」は26.7%、「可能だと思わない」は38.7%、「分からない」は9.6%だった。最低時給1500円以上「達成可能」は合計で27.6%ということとなり、3割に満たなかった。

最低時給を都

道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の平均1381円だった。続いて、「神奈川」（1321円）、「大阪」（1275円）、「千葉」（1263円）、「埼玉」（1243円）、「兵庫」（1220円）、「愛知」（1216円）の7都府県で1200円を超え、1300円以上は上位2県のみとなった。

年度別 最低賃金と最低時給 推移



注：母数は、有効回答企業1万554社のうち、集計可能な企業7,969社

日経平均、初の5万円

「成長重視」にマネー先回り

日経平均株価が27日、史上初の5万円台に乗せた。成長を重視する高市早苗首相の経済政策への期待が先行し、海外マネーが流れ込む。米中対立の懸念後退も株価を押し上げる。(関連記事3、9面に)

日経平均の27日終値は

前週末比1212円67銭(2.5%)、高の5万0512円32銭。4万円台を初めてつけてから約1年8カ月での大台替わりは過去最速だ。

万円に上昇するまで1カ月、期に投資家が買いだした。SMB C日興証券の分析によると、急ピッチな上げでトレーディング部門を率いる玉井大介エグゼクティブだ。「政府系ファンドやユー・エス・シー・サービス共大手運用会社など、日本株買いが止まっていた長

めるのが産業政策だ。特に防衛関連セクターへの関心が高い。高市首相は24日の所信表明演説で、防衛費を国内総生産(GDP)比で2%水準に引き上げる目標を2025年度中に達成すると表明した。東京株式市場では三菱重工業やIHI、川

政策不発なら下落圧力

海外投資家の注目を集

日経平均5万円定着を占うイベント

分類	主な予定
政治	日米首脳会談(28日)
	米中首脳会談(30日)
金融政策	米FOMC(~29日)
	日銀金融政策決定会合(~30日)
企業決算	米国 マイクロソフト、アルファベット、メタ(29日)、アップル、アマゾン(30日)
	日本 アドバンテスト(28日)、コマツ、キーエンス(29日)、日立(30日)

崎重工業がそろって上場来高値を更新した。UBS証券の守屋のぞみ株式ストラテジストは「政治の強いリーダーシップは個別企業でなく日本株全体に関心を持とうという意識を投資家にもたらす」と指摘する。海外発の株安懸念も後着を阻むリスクはくすぶる。

り続ける。高市政権は少数与党での運営が続く。政局不安で政策期待が剥落すると株価は下がりやすくなる。仏系運用会社コムジェスト・アセットマネジメントの日本株担当、リチャード・ケイ氏は「政権の政策実行力はなお見極めが必要」と指摘する。

今週は28日の日米首脳会談をはじめ、政治・外交で大きなイベントが続く。30日には米中首脳会談が見込まれる。両国関係はいつたん緊迫感が和らいだ。会談後に改善が進まなければ、株高を支える樂觀ムードが揺らぐ。

マイクrosoftなど主要な米テック企業の決算発表も控える。日経平均は米オープンAIに投資するソフトバンクグループや、半導体製造装置のアドバンテストが押し上げてきた。業績見通しや高水準となっているデータセンター投資の規模が期待値を下回れば、株安の引き金となる。

日米の金融政策も日本時間30日に決まる。日本の株高は金融緩和を背景にした世界的な株価上昇の流れの中にある。過度なインフレ懸念が再燃し米国の利下げ観測が後退すると、株価は調整局面に入る可能性がある。

首相「日米黄金時代に」

米投資・防衛費増伝達

首脳会談

高市早苗首相は28日午前、東京・元赤坂の迎賓館でトランプ米大統領と会談した。日米同盟の強化に向け経済・安全保障分野で協力を深める方針を確認する。首相は対米投資の拡大や防衛費増額の計画について説明する。

トランプ氏「最強の同盟」

首相は会談の冒頭で「本もともに世界の平和と「日米は世界でもっとも繁栄に貢献する」と述べ偉大な同盟になった。日た。「私は国益を守り抜



トランプ米大統領⑤を出迎え、握手を交わす高市首相
(28日午前、東京・元赤坂の迎賓館)＝代表撮影

日米首脳会談で想定される議題

日米同盟の強化を再確認

日本が防衛力強化や防衛費増額を説明

日米関税交渉の履行状況の確認

レアアース(希土類)の供給網構築

人工知能(AI)など科学技術協力

ロシアのウクライナ侵略への対処

に向けても日米で協力を進めたい」と語った。「日米同盟の新たな黄金時代をトランプ大統領とつくりたい」と強調した。トランプ氏は「この関係はこれまで以上に強いものとなるだろう。我々は最も強固な水準の同盟国だ」と表明した。「日本は軍事能力を大幅に増

強している。米国は日本から大量に新たな軍備品の注文を受けている」と話した。

日米の関税交渉を巡る7月の合意に触れ「非常に公平な取引だ。日本を米国に迎え、関係を継続できるのを楽しみにしている」と言及した。「何か質問や疑問、要望、日本を支援するために出来ることがあれば、いつでも知らせしてほしい。必ず応える」と呼びかけた。故・安倍晋三元首相から高市首相の話聞いていたと振り返り「あなた

う」と主張した。

両首脳が対面で会つのは初めて。会談はおおよそ40分で終了した。会談後、署名式に臨んだ。日米関税交渉とレアアースに関する2つの合意文書に署名した。

両首脳はワーキングランチ形式で昼食をともにする。その後、大統領専用ヘリでそろって米軍横須賀基地(神奈川県)を訪れる調整をしている。

首相は21日の就任間もないタイミングでトランプ氏と会う機会をいかして信頼構築につなげたいと考えた。唯一の同盟国である米国と首脳同士の関係

係を築くことは少数与党下にある高市政権の基盤強化にも欠かせない。

首相はトランプ氏に防衛費を増やす方針を伝え、国内総生産(GDP)比で2%に引き上げる目標を前倒しする。日本政府はこれまで2027年度までに実現すると掲げていた。近く編成する補正予算もあわせて25年度予算で措置する。

トランプ政権は米軍の負担を和らげるため日本に防衛費の増額を迫っている。米国防総省は日本の現行目標では足りない」と不満を示す。北大西洋条約機構(NATO)は

米国の要請を踏まえ、国防費をGDP比5%に引き上げることを決めた。

東アジアでは中国や北朝鮮、ロシアの連携が進む。トランプ政権は中国の軍事力強化を警戒している。核兵器も含めて米国の戦力で日本を守る「拡大抑止」を強化するため、日本側も自主防衛に努める姿勢を強調する。

7月に合意した日米の関税交渉の履行状況も議題になる。両政府は5500億ドル(約80兆円)の対米投資融資を決めた。首脳会談で詳細を詰める。半導体や重要鉱物、造船、エネルギーなど9分野の具体的な案件を話し合う。

人工知能(AI)や次世代通信規格など7分野の科学技術協力を合意する。先端分野でも技術力を高める中国に対抗する狙いだ。

首相、防衛費増額を伝達

トランプ氏に「世界平和に貢献」

高市早苗首相は28日のトランプ米大統領との会談で、日本が主体的に防衛力強化と防衛費増額に取り組む決意を伝えた。「日本も世界の平和と繁栄に貢献していく」と強調した。

トランプ氏が同盟国に「え、自前の抑止力強化を演説で、防衛関連費を2027年度に国内総生産（GDP）比2%へ引き求めていることを踏ま」首相は24日の所信表明

上げる目標を25年度中に前倒しすると打ち出した。国家安全保障戦略など安保関連3文書も前倒しで改定する予定だ。トランプ氏は日本の防衛力強化の方針について

「承知している」と述べた。米国の防衛装備品を調達していることに「感謝を申し上げる」とも語った。米国が高性能の戦闘機やミサイルを有する」と主張し、購入拡大への期待を示した。

首相は会談後、記者団に「（米側から）防衛費の規模感についての話はなかった。数字を念頭に置いたやりとりはなかった」と説明した。首脳会談では国際情勢

も話し合った。中国に関しては「全面的な支持を表明した。同氏は会談後、被害者家族らと面会した。首相は会談後、米軍横須賀基地（神奈川県）でトランプ氏と一緒に米海軍の空母に乗艦した。米軍兵士の前で「世界で最も偉大な同盟になった日本米同盟を更なる高みに引き上げていく」と訴えた。トランプ氏は日米同盟が「太平洋における平和と安全の礎だ」と強調した。